

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月 22日

福島県知事  
内堀雅雄 殿



提出者

住 所福島県耶麻郡猪苗代町字芹沢4040  
氏 名渡部産業株式会社  
代表取締役 渡部 寛規  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)  
電話番号 0242-62-2166

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	渡部産業株式会社
事業場の所在地	福島県耶麻郡猪苗代町字芹沢4040
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	完成工事高3,000,431,000円
③従業員数	60名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	各建設現場より発生するガレキ類を当社中間破碎処理施設へ搬入し、再生骨材として再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図)			
代表取締役 ↓ 産業廃棄物管理責任者 ↓ 安全衛生委員会 ↓ 土木部長・生産部長 ↓ 各現場担当者 ↓ 破碎処理場			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	アスファルト
	排 出 量	1452.57 t	3148.52 t
	(これまでに実施した取組) 廃棄物を分別して搬入当社中間破碎処理施設へ搬入している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	アスファルトガラ
	排 出 量	1000 t	3000 t
	(今後実施する予定の取組) 廃棄物の排出の抑制に当たり、今後も各現場より分別して搬入処理すると共に、施工方法の工夫等を実施する。		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現場にてコンクリートガラ、アスファルトガラは搬入量を少なくするため土石等分別搬入している。		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現在と同じく継続する。		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリートガラ	アスファルトガラ
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	1452.57 t	3148.52 t
	(これまでに実施した取組) 砕石処理後は再生骨材として、全て再生利用している。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	555 t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後も全量を再生利用する。		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 該当なし（熱回収無し）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 該当なし（熱回収無し）		

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t t
	（これまでに実施した取組） 該当なし（埋め立て海洋処分無し）	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t t
	（今後実施する予定の取組）	

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 4 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	t t
	優良認定処理業者への処理委託量	t t
	再生利用業者への処理委託量	t t
	認定熱回収業者への処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t t
	（これまでに実施した取組） 建設現場での発生する産業廃棄物は、ガレキ類であり全て自社にて再生利用しているので該当無し。	

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱 回収を行う業者への処 理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
自社で処理再生している為該当ありません。			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。